



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,544	39.2	289	174.1	287	159.4	210	106.5
29年6月期	1,828	—	105	—	110	—	101	—

(注) 包括利益 30年6月期 214百万円 (108.4%) 29年6月期 102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	59.97	59.57	20.7	18.5	11.4
29年6月期	29.12	28.90	11.3	8.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,790	1,131	63.2	319.71
29年6月期	1,319	914	68.6	258.22

(参考) 自己資本 30年6月期 1,131百万円 29年6月期 904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	545	△94	△8	895
29年6月期	184	△144	△11	453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	17.2	1.9
30年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	28	13.3	2.8
31年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		31.2	

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	0.6	136	△53.1	130	△54.8	90	△57.3	25.63

※当社は売上高、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	3,565,060株	29年6月期	3,565,060株
30年6月期	24,891株	29年6月期	62,351株
30年6月期	3,511,745株	29年6月期	3,501,413株

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,330	27.5	263	149.2	269	143.1	195	98.7
29年6月期	1,828	—	105	—	110	—	98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	55.78	55.41
29年6月期	28.16	27.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,676	1,113	66.4	314.60
29年6月期	1,277	911	70.5	257.25

(参考) 自己資本 30年6月期 1,113百万円 29年6月期 901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用、所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主要顧客である自治体(国民健康保険)、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

全国で網羅的な営業を展開するため前連結会計年度から引き続き営業人員を増強しており、東日本地域において東北や中部など従来取引の少なかったエリアでの新規受注、西日本地域においても従来から取引のあった中国地方で新規サービスの追加や、前連結会計年度に開設した大阪の関西営業所を拠点とした近畿圏への営業強化により、順調に受注を伸ばしました。また、当連結会計年度は第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画(以後、計画支援業務)の策定年度にあたり、これらの計画支援業務の受注が大きく増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25億44百万円(前期比39.2%増)となり、前期と比べて大幅な増加となりました。

損益面につきましては、販売体制の増強や、既存サービスの改善および新サービスの提供に備えるため研究開発に投資を行ったものの、売上総利益がそれを上回り営業利益が2億89百万円(前期比174.1%増)、経常利益が2億87百万円(前期比159.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2億10百万円(前期比106.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて4億71百万円増加し、17億90百万円となりました。

このうち、流動資産は営業収入の増加に伴い現金及び預金が4億42百万円増加したことなどにより4億74百万円増加し、当連結会計年度末の残高は12億23百万円となりました。

また、固定資産に大きな増減はありません。

(負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億54百万円増加し、6億58百万円となりました。

このうち、流動負債は未払法人税等の増加44百万円および未払消費税等の増加42百万円など納税資金の増加のほか、営業収入の前受金の増加などにより2億64百万円増加し、当連結会計年度末の残高は6億4百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円により利益剰余金が増加し、11億31百万円となりました。

また、自己資本比率は63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金5億45百万円から投資活動に使用された資金94百万円および財務活動に使用された資金8百万円を差し引いた結果、前期末に比べ4億42百万円増加し、当連結会計年度末には8億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、5億45百万円(前連結会計年度は1億84百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億74百万円、減価償却費96百万円およびその他に含まれる未払消費税等の増加など資金の増加要因から、たな卸資産の増減額に含まれる仕掛品の増加34百万円による資金減少および法人税等の支払額50百万円などが差し引かれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、94百万円(前連結会計年度は1億44百万円の使用)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、8百万円(前連結会計年度は11百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入を配当金の支払いおよびリース債務の返済による支出が上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期は、当期に引き続き、全国の自治体(国民健康保険)からの重症化予防指導などのデータヘルス関連の需要増加が見込まれるとともに、新たに都道府県向けのサービスと、多剤処方対策に対応するための通知事業も開始しますが、当期に大きく受注を伸ばした計画支援業務の需要が一段落するため、次期の売上高は25億60百万円と当期比0.6%の増加を予想しております。

一方、費用面では、計画支援業務の減少に伴い商品構成が変動し、サービス提供コストの増加が想定されます。この結果、損益面におきましては、営業利益1億36百万円、経常利益1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円と当期と比べて減少を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日(平成30年8月9日)現在で当社グループが想定した予想数値であり、当社グループの企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

これらを踏まえて、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年6月30日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年12月31日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、平成25年3月期および平成27年3月期の業績が当期純損失であり、剰余金が大きく減少していることから、財務体質の強化および今後の事業拡大に備えた内部留保に充当するべく、当初予想通り8円(配当性向13.3%)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、8円(配当性向31.2%)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,343	895,938
売掛金	144,529	116,857
仕掛品	102,514	136,667
貯蔵品	10,410	9,008
前払費用	16,962	18,382
繰延税金資産	14,600	31,497
その他	6,883	15,567
貸倒引当金	△883	△701
流動資産合計	748,359	1,223,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,992	151,283
減価償却累計額	△72,869	△77,913
建物及び構築物(純額)	68,123	73,370
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△5,528	△6,796
車両運搬具(純額)	3,808	2,540
工具、器具及び備品	217,999	216,067
減価償却累計額	△130,475	△157,244
工具、器具及び備品(純額)	87,524	58,823
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	230,299	205,578
無形固定資産		
ソフトウェア	184,872	185,267
ソフトウェア仮勘定	8,311	22,592
のれん	40,444	32,356
その他	404	404
無形固定資産合計	234,031	240,618
投資その他の資産		
投資有価証券	31,540	37,024
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	1,619	4,994
長期預け金	100	2,294
差入保証金	24,847	28,579
その他	0	0
投資その他の資産合計	106,533	121,318
固定資産合計	570,862	567,514
資産合計	1,319,221	1,790,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,894	7,431
リース債務	12,707	12,922
未払金	63,312	71,083
未払費用	90,739	110,834
未払法人税等	34,848	79,153
未払消費税等	59,073	101,377
前受金	10,157	84,094
預り金	21,535	40,391
賞与引当金	42,101	97,266
その他	337	377
流動負債合計	340,702	604,927
固定負債		
リース債務	42,087	29,165
繰延税金負債	5,554	7,342
退職給付に係る負債	15,823	17,464
その他	226	—
固定負債合計	63,691	53,972
負債合計	404,392	658,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	159,582	165,229
利益剰余金	316,716	509,802
自己株式	△41,527	△16,588
株主資本合計	891,371	1,115,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,092	16,787
その他の包括利益累計額合計	13,092	16,787
新株予約権	10,366	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	914,829	1,131,831
負債純資産合計	1,319,221	1,790,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,828,021	2,544,729
売上原価	854,357	1,165,451
売上総利益	973,664	1,379,278
販売費及び一般管理費	867,902	1,089,407
営業利益	105,762	289,871
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	516	550
受取家賃	540	540
助成金収入	4,791	1,613
貸倒引当金戻入額	—	171
雑収入	746	1,159
営業外収益合計	6,594	4,034
営業外費用		
支払利息	1,415	2,375
支払保証料	—	690
支払手数料	—	3,080
営業外費用合計	1,415	6,145
経常利益	110,941	287,760
特別利益		
補助金収入	666	—
新株予約権戻入益	236	1,178
段階取得に係る差益	3,382	—
特別利益合計	4,284	1,178
特別損失		
固定資産除却損	126	156
減損損失	—	14,535
特別損失合計	126	14,691
税金等調整前当期純利益	115,099	274,247
法人税、住民税及び事業税	18,236	80,546
法人税等調整額	△5,106	△16,897
法人税等合計	13,130	63,648
当期純利益	101,969	210,599
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	101,969	210,599

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	101,969	210,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	3,696
その他の包括利益合計	856	3,696
包括利益	102,825	214,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,825	214,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,317	214,747	△42,859	787,805
当期変動額					
自己株式の処分		265		1,332	1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,969		101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	265	101,969	1,332	103,566
当期末残高	456,600	159,582	316,716	△41,527	891,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	12,235	12,235	11,072	-	811,113
当期変動額					
自己株式の処分					1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	856	856	△707	-	150
当期変動額合計	856	856	△707	-	103,716
当期末残高	13,092	13,092	10,366	-	914,829

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,582	316,716	△41,527	891,371
当期変動額					
剰余金の配当			△17,514		△17,514
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		5,647		25,013	30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,599		210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,647	193,085	24,939	223,672
当期末残高	456,600	165,229	509,802	△16,588	1,115,043

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	13,092	13,092	10,366	—	914,829
当期変動額					
剰余金の配当					△17,514
自己株式の取得					△73
自己株式の処分					30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益					210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,696	3,696	△10,366	—	△6,670
当期変動額合計	3,696	3,696	△10,366	—	217,002
当期末残高	16,787	16,787	—	—	1,131,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,099	274,247
減価償却費	83,640	96,264
のれん償却額	—	8,089
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,516	1,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,174	55,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329	△181
受取利息及び受取配当金	△517	△551
支払利息	1,415	2,375
新株予約権戻入益	△236	△1,178
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,382	—
固定資産除却損	126	156
減損損失	—	14,535
売上債権の増減額(△は増加)	△54,838	27,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,871	△32,751
仕入債務の増減額(△は減少)	2,187	1,538
その他	79,749	150,526
小計	185,391	597,545
利息及び配当金の受取額	517	551
利息の支払額	△1,415	△2,375
法人税等の支払額	△358	△50,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,135	545,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,822	△28,236
無形固定資産の取得による支出	△100,615	△73,668
資産除去債務の履行による支出	—	△6,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,351	—
関係会社貸付けによる支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,511	△8,015
敷金の回収による収入	5,344	22,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,254	△94,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	—	△17,473
リース債務の返済による支出	△12,809	△12,707
ストックオプションの行使による収入	1,126	21,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,683	△8,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,197	442,595
現金及び現金同等物の期首残高	425,146	453,343
現金及び現金同等物の期末残高	453,343	895,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	258.22円	319.71円
1株当たり当期純利益	29.12円	59.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.90円	59.57円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,969	210,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,969	210,599
期中平均株式数(千株)	3,501	3,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	23
(うち新株予約権(千株))	(27)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。